

高次脳機能障害者の働き方の現状と 今後の支援のあり方に関する研究

(調査研究報告書 No.121) サマリー

【キーワード】

高次脳機能障害 働き方 福祉的就労

【活用のポイント】

高次脳機能障害者の就労状況および働き方の現状を、①地域障害者職業センター調査、②就労移行支援事業所調査、③家族会に所属する本人調査の3種類の実態調査を通して多面的に把握した。また、高次脳機能障害者を多数受け入れている支援施設における支援の現状と課題を詳細に整理した。医療・福祉・就労支援機関の支援者にとって、きめ細やかな支援に資するものと期待される。

2014年4月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

1 執筆担当（執筆順）

田谷 勝夫（障害者職業総合センター社会的支援部門 特別研究員）

緒方 淳（障害者職業総合センター社会的支援部門 研究協力員）

2 研究期間

平成24年度～平成25年度

3 報告書の構成

概要

第1章 研究の背景と目的

第2章 地域障害者職業センター利用実態調査

第3章 就労移行支援事業所調査

第4章 家族会に所属する本人調査

第5章 各種支援施設における取り組みの現状と課題

第6章 総括

資料

4 調査研究の背景と目的

高次脳機能障害者支援普及事業による支援拠点機関の全国展開がなされ、医療リハビリテーション領域における高次脳機能障害者支援が進展している。一方、職業リハビリテーション領域における高次脳機能障害者支援は、ジョブコーチ（JC）支援の実施などにより、着実に就労可能者が増加している。今後は就労中の高次脳機能障害者に対するきめ細かな支援の提供が必要となる。そこで、本研究においては、一般就労場面および福祉的就労場面で働いている高次脳機能障害者の働き方と支援内容を明らかにし、今後の支援のあり方を検討することを目的とする。

5 調査研究の方法

(1) 文献調査

(2) 地域障害者職業センター利用実態調査

(3) 就労移行支援事業所調査

(4) 家族会に所属する高次脳機能障害者本人調査

(5) 高次脳機能障害者支援施設における取り組みの現状と課題

6 調査研究の内容

(1) 文献調査

都道府県単位あるいは障害者団体レベルの実態調査によれば、高次脳機能障害者の就労状況

(一般就労と福祉的就労) は約20～45%となっている(表1)。

表1 高次脳機能障害者の就労実績

報告書名称	調査年	調査対象者	対象者 (人)	平均年 齢(歳)	原因疾患(%)		障害者手帳(%)			就労状況(%)		
					脳血管 障害	脳外傷	取得者	身体	精神	就労者	一般 就労	福祉的 就労
東京医科歯科大学脳外傷 後遺症実態調査報告書	2004	全国脳外傷者(日本脳外 傷友の会に所属する団体)	635	35.3	0.0	100.0	78.3	59.4	28.9	28.9	13.9	13.7
障害者職業総合センター 調査研究報告書 No.92	2008	地域障害者職業センター 利用の高次脳機能障害者 (H17-19年度)	852	30~40歳 代が54.8%	36.6	46.5	72.7	37.1	37.9	44.8	40.0	12.7
東京都 高次脳機能障害 者実態調査報告書 概要 版(第2回)	2008	東京都内の高次脳機能障 害者	198	51.0	59.6	31.8	82.3	73.2	20.2	19.2	9.6	6.6
名古屋リハ 頭部外傷後 の高次脳機能障害者の実 態調査報告書(第2回)	2009	東海地方(愛知、三重、 岐阜、静岡)の脳外傷者	365	41.6	0.0	100.0	76.4	54.5	31.2	41.1	26.0	15.1
日本脳外傷友の会生活実 態調査報告書	2009	日本脳外傷友の会に所属 する団体、並びに同団体 が把握している高次脳機 能障害者支援団体の会員	1715	43.4	25.5	59.5	82.2	55.3	43.3	23.3	16.8	19.4

高次脳機能障害者の“働く機会”は増えているが、“働き方”として雇用契約のない福祉的就労(就労継続支援B型)では、賃金(工賃)が月額1.4万円と極端に安い。雇用契約があれば(就労継続支援A型)、賃金は7.2万円となり障害年金と合わせれば自活が可能となるものと思われる(図1)。

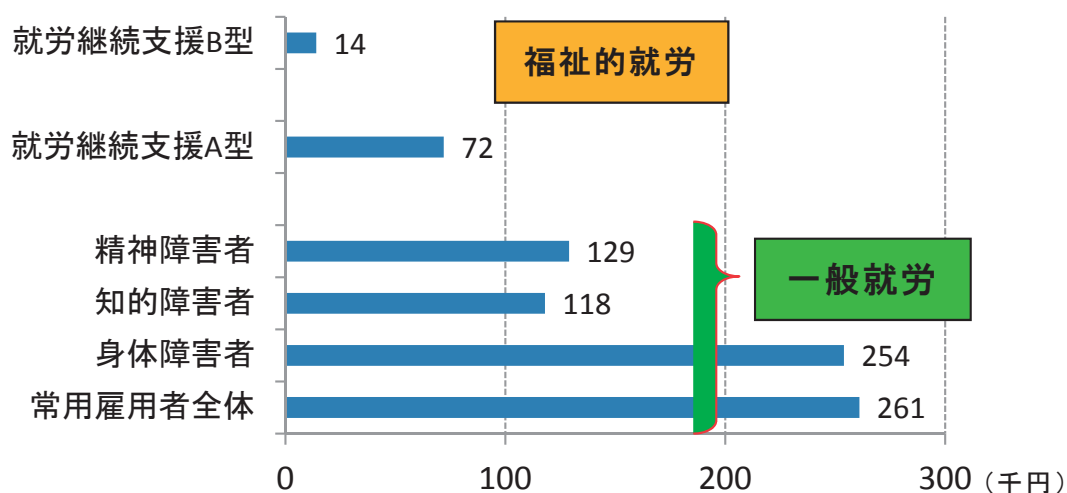


図1 賃金・工賃の平均月額比較

(2) 地域障害者職業センター調査

国の高次脳機能障害支援事業の展開(医療リハビリテーションの進展)と地域障害者職業センターを利用する高次脳機能障害者数の関係をみると、支援モデル事業開始翌年の2002年度利用者359名から、支援普及事業開始翌年の2007年度の利用者483名へ、さらに普及事業全国展開達成の2011年度664名へと高次脳機能障害者の利用者数が増加している。

地域センター利用後の転帰は、一般就労可能者（就職／復職）が、2002年度33.9％から、2007年度46.6％、2011年度53.5％へと増加している（図2）。

地域センターを利用する高次脳機能障害者の障害特性は、「記憶障害」（66％）、「注意障害」（50％）、「遂行機能障害」（42％）などが多い。作業内容は「単純作業」「補助作業」「周辺作業」「雑務」が多く、作業遂行の問題点としては「作業手順の定着」（25％）、「覚えられない」（20％）、「作業・入力ミス」（14％）、「処理速度」（11％）、「指示理解」（8％）、「正確さ」（8％）などがある。支援内容は「手順書作成」（38％）、「メモの活用」（21％）、「スケジュール管理」（12％）など。JC支援後の経過は、一般就労が88.6％（就職52％、復職36.6％）と高くなっている。

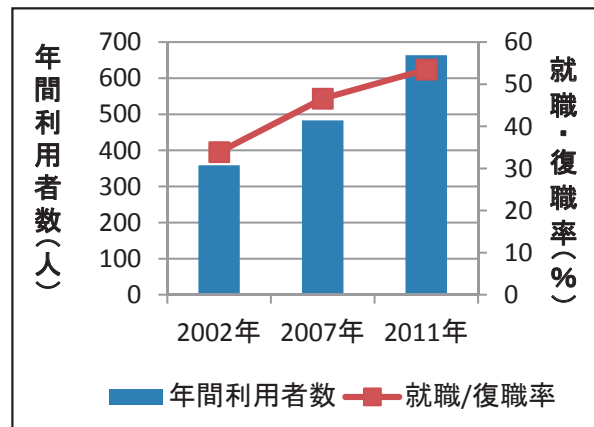


図2 地域障害者職業センター利用者の推移

(3) 就労移行支援事業所調査

身体障害者および精神障害者を支援対象とする全国の就労移行支援事業所（1,839所）を対象に、高次脳機能障害者に対する支援の実態調査を行った。967所から回答あり（回収率53.2％）。移行支援事業以外の併設サービス内容としては、就労移行支援B型が684所（70.7％）と多く、就労移行支援A型は103所（10.7％）と少ない。

ア 利用状況

「利用者あり」が347所（35.9％）（「現在いる」が206所、「現在・過去ともにいる」が43所、「過去にいた」が98所）であり（図3）、高次脳機能障害者支援の経験のある事業所は全体の約1／3と少ない。この347所を利用した高次脳機能障害者は合計760人（1所平均利用者は2.2人）となっている。

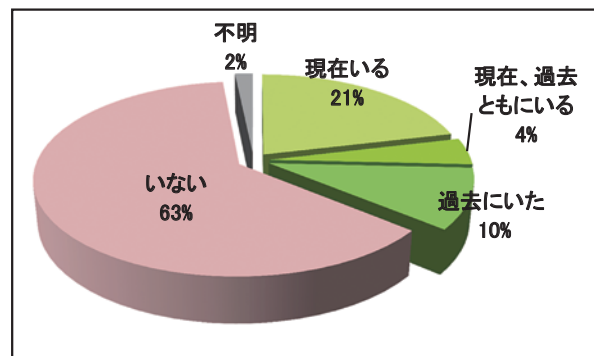


図3 利用状況

イ 賃金受給状況

高次脳機能障害を有する利用者が「いる」または「いた」施設347所について、利用者が複数の場合、最高賃金受給者を代表として、347名の賃金（工賃）の受給状況を表2に示す。

「雇用契約のある働き方」をしている者は10名（2.9％）で月額賃金は平均82,831円。「雇用契約のない働き方」が229名（66.0％）で月額賃金は平均19,961円。「賃金支給なし」は53名（15.3％）、「その他・不明」が55名（15.9％）であった。

表2 賃金支給状況

	A型 (N=27)		A+B型 (N=19)		B型 (N=199)		A型、B型なし (N=102)		計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	人数 (人)	割合 (%)
雇用契約があり、給与を支給している 月額賃金 (円)	8	2.3	2	0.6	0	0	0	0	10	2.9
雇用契約がなく、工賃を支給している 月額賃金 (円)	11	3.2	13	3.7	158	45.5	47	13.5	229	66.0
賃金を支給していない	5	1.4	0	0	8	2.3	40	11.5	53	15.3
その他・不明	3	0.9	4	1.2	33	9.5	15	4.3	55	15.9
計	27	7.8	19	5.5	199	57.3	102	29.3	347	100

ウ 作業内容と作業遂行状況

高次脳機能障害者が従事する具体的な作業内容は、「組立・詰め作業」112所（39.6%）、「PC入力」63所（22.3%）、「清掃・洗浄」56所（19.8%）、「軽作業・簡易作業」41所（14.5%）、「食品製造」33所（11.7%）、「接客・販売」33所（11.7%）、「農業・園芸」28所（9.9%）、「分別・仕分け」23所（8.1%）などとなっている。

作業遂行状況は、「作業遂行に問題なし」が6.9%と極めて少なく、「慣れれば可能」が9.1%、「確認必要」27.6%、「指示必要」25.1%、「指示と確認が必要」18.2%を合わせると70.9%となる。

(4) 本人調査

日本脳外傷友の会（JTBJA）および東京高次脳機能障害協議会（TKK）等の家族会に所属する高次脳機能障害者のうち、各家族会の代表者を介して調査協力に同意の得られた当事者（1827名）を対象に就労実態調査を実施し、745名から回答を得た（回収率40.8%）。745名の内訳は、雇用就労群（A群）208名、雇用契約がなし・工賃支給あり群（B 1 群）283名、賃金なし群（B 2 群）254名となっている。

ア 全体の特徴

- ・性別は男性が604人（81.8%）、年齢は平均 43.2 ± 13.4 歳。年代は20～60歳前半（就労年齢層）が全体の89.4%を占める（図4）。
- ・「障害者手帳」所持者は685人（91.9%）、手帳の種類は、「身体のみ」265人（35.6%）、「精神のみ」250人（33.6%）、「精神+身体」134人（18.0%）となっている。
- ・受傷原因は、「脳外傷」472人（63.4%）、「脳血管障害」180人（24.2%）。

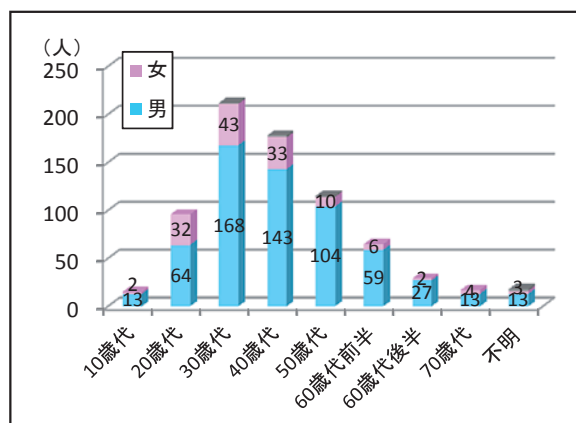


図4 性別・年代別分布

- ・受傷からの期間は「5年以上」が592人（79.5%）、「3～5年」が20人（9.6%）。
- ・障害特性は、「新しいことを覚えるのが難しい」「新しいことや問題に直面すると混乱し、対応策が考えつかない」等は3群ともに高頻度（60%以上）に出現し、群間に差が少ないのに対して、『我慢できない』『作業に集中できず、すぐに中断してしまう』『他人に注意されると、つい怒ってしまう』『何の目的で行動しているのか分からなくなる』『促されるまで、仕事に取りかかれない』等は3群間に大きな違いが認められる（表3）。

表3 障害特性（出現頻度）

A群（雇用契約あり）、B1群（雇用契約なし、工賃あり）、B2群（工賃なし）

困ること（よくある+たまにある）	A群	B1群	B2群	全体（%）
新しいことを覚えるのが難しい	83.7	85.9	86.6	85.5
新しいことや問題に直面すると混乱し、対応策が考えつかない	73.1	73.1	79.1	75.2
同じことを何度も質問するとと言われる	69.7	75.3	78.3	74.8
失敗に気づかず、指摘されることが多い	63.5	69.3	72.4	68.7
作業がなかなか進まないと言われる	53.4	61.1	70.5	62.1
我慢ができない	48.6	60.1	71.7	60.8
問題が起きた時に、すぐに誰かをたよってしまう	50.5	65.0	63.4	60.4
他人に注意されると、つい怒ってしまう	53.4	59.7	66.1	60.1
考え方や作業内容の変更が必要な場合に、なかなか変えられない	54.3	59.7	62.2	59.1
何の目的で行動しているのか、分からなくなる	45.2	59.0	64.6	57.0
作業に集中できず、すぐに中断してしまう	33.7	48.1	66.5	50.3
促されるまで、仕事に取りかかれないことがある	33.7	49.1	62.6	49.4
職場の人間関係がうまくいかない	47.1	54.4	43.3	48.6
同じ姿勢で長時間座っていることが難しい	35.1	46.3	57.5	47.0
仕事中にうとうと眠ってしまう	21.6	27.9	35.8	28.9

80～89	70～79	60～69	50～59	40～49	30～39	20～29%
-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------

イ A群（208名）について

採用条件は「一般雇用」が47人（22.6%）に対し、「障害者枠での雇用」が144人（69.2%）が多い。入職形態は「継続雇用（復職）」36人（17.3%）に対し、「新規就職」147人（70.7%）が多い。身分は「正規雇用（正社員）」59人（28.4%）に対し、「非正規雇用（嘱託・契約・派遣・パート）」126人（60.5%）が多い。勤務時間は「短時間」35人（16.8%）や「フレックス」5人（2.4%）に対し、「定時」148人（71.2%）が多い。

給与は「月給」が102人（49.0%）で金額は月額平均17.8万円。「時給」が91人（43.8%）で金額は時給平均846円。賞与（ボーナス）は「あり」が86人（41.3%）。賃金への満足度は「満足」92人（44.2%）、「どちらとも言えない」50人（24.0%）、「不満」55人（26.4%）。

各種保険の加入状況は、「雇用保険」140人（67.3%）、「厚生年金保険」105人（50.5%）、「厚生年金基金」7人（3.4%）、「健康保険」93人（44.7%）となっている。

業務内容は「デスクワーク」（“PCデータ入力”“簡易事務”など）45件や「清掃活動」（“場所の清掃”“物の清掃”）23件が多い。業務の進め方は「自立」（“自分で判断して”“指示やチェックなし”）は18人（14.0%）と少なく、「要支援」（“指示を受けて”“チェック・確認を受ける”など）が67人（51.9%）と多い。

職場の配慮は「記載なし（不明）」が116人（55.8%）と多い。「配慮あり」61人（29.3%）、「配慮なし」31人（14.9%）。

仕事上の悩みは「記載なし（不明）」が119人（57.2%）と多い。「悩みあり」67人（32.2%）、「悩みなし」22人（10.6%）。悩みの内容は「対人関係」「職務遂行」「雇用形態（働き方）」などが比較的多い。

今後の働き方については「同じ職場で同じ仕事をする」が132人（63.5%）と、現状維持希望者が多い。その理由としては、「環境が良い」（“周囲の配慮・理解”“作業内容が適切”など）45人、「他に行けるところがない」17人、「慣れてきた」16人などが比較的多かった。

ウ B1群（283名）について

通所の際の移動手段として、「公共交通機関」128人（45.2%）に次いで、「家族の送迎」85人（30.0%）が多いのが特徴的。

工賃の金額が明らかな245人の工賃は、月額平均8,755円。階級分布では、月額1万円以上～1万5千円未満が46人（16.3%）で最頻値となる。

施設の配慮は「記載なし（不明）」が220人（77.7%）と多い。「配慮あり」34人（12.0%）、「配慮なし」29人（10.2%）。

今後の予定については「現在の施設の利用継続」177人（62.5%）や「就職したい」59人（20.8%）、が比較的多い。施設利用継続を希望する理由としては、「他に行くところがない」20人（27.8%）、「居場所」15人（20.8%）などが比較的多い。就職したい理由は「収入のため」が多い。

施設の配慮は「記載なし（不明）」が220人（77.7%）と多い。「配慮あり」34人（12.0%）、「配慮なし」29人（10.2%）。配慮内容としては「障害特性」13人（38.2%）、「作業内容」5人（14.7%）などとなっている。

エ B2群（254名）について

通所の際の移動手段として、「家族の送迎」72人（28.3%）が「公共交通機関」44人（17.3%）を上回るのが特徴的。

今後の予定については「現在の施設の利用継続」62人（24.4%）や「就職したい」31人（12.2%）、が比較的多い。施設利用継続を希望する理由は、「リハ訓練」8人、「居場所」7人など。就職したい理由は「自立（者会参加）したい」が10人（32.3%）であった。

施設の配慮は「記載なし（不明）」が198人（78.0%）と多い。「配慮あり」40人（15.7%）、「配慮なし」16人（6.3%）。配慮内容としては「障害や状態に合わせた個別的な配慮」13人が多い。

(5) 高次脳機能障害者支援施設における取り組みの現状と課題

比較的多くの高次脳機能障害者を支援している7事業所において、高次脳機能障害者の利用者に対して配慮している点や工夫している点として挙げられた項目を整理すると、

【本人への配慮】

- ・ 健康・日常生活を管理する力の獲得：「障害を認識させること」「一般的なルールを遵守させること」「生活リズム・生活スケジュールの管理」
- ・ 対人技能や基本的な労働習慣の獲得：「報告、連絡、相談、確認を徹底させること」「社会

的スキルの獲得」「実際の場面において問題への対処を養う」「実習や職場見学によって働くことを体験してもらう」

- ・ 仕事をする上での配慮：「指示の出し方（簡潔に具体的に伝える、事前に伝える、伝える相手を決めておく、視覚的な提示）」「手順書を渡す」「優先順位を付けたうえで一つずつ作業を提示していく」「こまめに休憩をいれる（易疲労性への配慮）」
- ・ 心理的な配慮：「相談できる相手を決めておく」「一人の社会人として対応する」「楽しむこと」「ポジティブフィードバックをする」
- ・ 障害特性への配慮：「代償手段を獲得させること」「メモリーノートの記入を習慣化」「病識欠如への配慮」

【環境への配慮】

「環境設定（問題が起きにくい、集中できる、配慮しすぎない、障害特性に合わせて設定）」

【連携支援】

「家族への支援」「他機関との連携」「関係者との情報共有」「主治医への同行」「企業面接への同行」

【理解促進】

「仕事の場面で障害がどのように影響するかという視点で利用者をとらえる」「他利用者に対してそれぞれの障害について説明しておく」

今後の課題として挙げられたものを整理すると、

【施設運営体制】

「施設の運営費」「スタッフ人員不足」「連携支援体制が不十分」「利用者の確保」

【支援能力】

「障害の認識」「代償手段の獲得方法」「精緻なアセスメント困難」「企業の理解促進」

「復職が難しい人に対する復職支援」などがある。

(6) まとめ

高次脳機能障害支援モデル事業を経て支援普及事業が全国展開となり、医療機関における高次脳機能障害者の診断・訓練・支援体制が整備されつつある現在、その受け皿となる福祉機関や就労支援機関における高次脳機能障害者支援の成熟により、高次脳機能障害者の包括的支援が可能となる。

本研究では、①障害者の就労支援を主とする『地域障害者職業センター』を利用する高次脳機能障害者の実態調査、②福祉から雇用への橋渡し役を担う『就労移行支援事業所』を利用する高次脳機能障害者の実態調査、③医療機関の支援が終了し、『家族会に所属している高次脳機能障害者本人』の実態調査、④『高次脳機能障害者に特化した支援を行っている支援施設』の代表者の協力による支援の現状と課題の整理を通して、一般就労場面および福祉的就労場面で働く高次脳機能障害者の働き方と支援内容の実態を明らかにした。